



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3360 URL https://www.shiphd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 古川 國久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 横山 裕司 (TEL) 06-6369-0130
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	497,156	2.6	21,800	16.0	21,761	9.2	12,280	4.0
2020年3月期	484,395	9.1	18,794	4.7	19,931	7.6	11,803	5.0

(注) 包括利益 2021年3月期 14,442百万円(35.8%) 2020年3月期 10,638百万円(△8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	129.99	117.95	11.5	6.8	4.4
2020年3月期	124.02	112.62	12.0	6.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △40百万円 2020年3月期 38百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	334,498	115,103	33.3	1,181.14
2020年3月期	308,873	104,681	33.0	1,073.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 111,440百万円 2020年3月期 101,784百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	19,772	△19,289	△10,465	72,950
2020年3月期	24,010	△4,264	△8,416	82,810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	3,556	30.2	3.6
2021年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	3,774	30.8	3.5
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00		30.9	

(注) 当社は、2021年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期及び2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,000	1.9	6,500	△17.0	6,500	△21.4	3,800	△19.3	40.28
通期	530,000	6.6	22,500	3.2	22,500	3.4	12,500	1.8	132.48

(注) 当社は、2021年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	101,669,400株	2020年3月期	101,669,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	7,319,054株	2020年3月期	6,841,254株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	94,470,499株	2020年3月期	95,175,182株

(注)当社は、2021年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,657	6.5	6,377	10.6	6,214	7.4	6,137	8.8
2020年3月期	7,191	2.1	5,764	△2.0	5,785	△1.2	5,642	△1.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	64.97		58.87					
2020年3月期	59.28		53.75					

(注)当社は2021年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	85,527	48,395	56.6	512.93
2020年3月期	80,388	45,638	56.8	481.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 48,395百万円 2020年3月期 45,638百万円

(注)当社は2021年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は持株会社であり、当社個別の収入は子会社からの受取配当及び運営費用収入等がほとんどであることから、投資情報並びに経営指標としての重要性が低いと考えられるため、個別業績予想の記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症及びその変異種の拡大により、感染者数が依然として高止まりしていることに伴い、経済・社会活動が引き続き大幅に制限され、個人消費や企業収益が減少したことで景況感の改善の兆しは未だ不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、特に期初において同感染症拡大の影響から受診抑制・手術件数減少により減収となる医療機関が増加するとともに、同感染症患者への対策に向けた社会的要請に応えるため、人員の確保及び感染症対策の徹底や新たな設備投資が同時に求められる等、厳しい状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、トータルパックプロデュース事業において感染症対策関連の受注が増加いたしました。また、低濃度オゾン発生装置「エアネス」や、国産にこだわったオリジナルブランドマスク「SHIPマスク」等の感染症対策商品の販売が堅調に推移し、概ね計画通り推移いたしました。有料老人ホーム事業におきましても感染症対策を徹底した結果、高い稼働率を維持することが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は497,156百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は21,800百万円（前連結会計年度比16.0%増）、経常利益は21,761百万円（前連結会計年度比9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,280百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、例年と比べ小型のプロジェクト案件が多く従来型のビジネスは低調に推移いたしました。また、感染症対策商品・仮設の発熱外来ユニットや簡易型陰圧装置の開発・販売等、新たな取り組みが奏功いたしました。また、ミャンマー連邦共和国における治安悪化の影響が広がりつつありましたが、概ね計画通り推移いたしました。

以上の結果、売上高は99,959百万円（前連結会計年度比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は9,634百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、償還価格の改定及び期初の新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関の受診抑制や診療材料需要減少の影響を受けましたが、感染症対策商品の販売強化、グループ内の連携、経営効率化に努めた結果、業績は堅調に推移いたしました。また、業界初となる自動倉庫「大阪ソリューションセンター」が竣工いたしました。

以上の結果、売上高は337,244百万円（前連結会計年度比3.6%増）、セグメント利益（営業利益）は6,715百万円（前連結会計年度比33.4%増）となりました。

③ ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、全国一体経営による経営効率化が進むとともに、厳重な感染症対策が奏功し、高い入居率を維持することができました。

以上の結果、売上高は24,571百万円（前連結会計年度比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2,237百万円（前連結会計年度比26.4%増）となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改定の影響がありましたが、経営効率化や小型店舗のM&Aの積み重ね等により、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は27,070百万円（前連結会計年度比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2,884百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

⑤ その他

その他におきましては、動物病院の運営、セキュリティサポート会社及び建物総合管理会社の業績は概ね計画通り推移いたしました。

以上の結果、売上高は8,309百万円（前連結会計年度比17.7%増）、セグメント利益（営業利益）は591百万円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、221,890百万円（前連結会計年度末残高は210,499百万円）となり、前連結会計年度末に比べ11,390百万円増加いたしました。

その主な要因は、有価証券が4,998百万円、現金及び預金が4,810百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が18,097百万円、商品及び製品が2,109百万円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、112,607百万円（前連結会計年度末残高は98,373百万円）となり、前連結会計年度末に比べ14,234百万円増加いたしました。

その主な要因は、建設仮勘定が1,043百万円減少した一方、投資有価証券が11,590百万円、のれんが1,056百万円、差入保証金が938百万円増加したこと等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、151,942百万円（前連結会計年度末残高は133,115百万円）となり、前連結会計年度末に比べ18,827百万円増加いたしました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が12,087百万円、電子記録債務が1,883百万円、未払法人税等が1,767百万円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、67,451百万円（前連結会計年度末残高は71,076百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3,624百万円減少いたしました。

その主な要因は、繰延税金負債が732百万円増加した一方、長期借入金が4,266百万円減少したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、115,103百万円（前連結会計年度末残高は104,681百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10,422百万円増加いたしました。

その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が3,556百万円減少し、自己株式を1,078百万円取得した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が12,280百万円、その他有価証券評価差額金が1,904百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の82,810百万円から9,859百万円減少し、72,950百万円となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 19,772百万円の収入（前連結会計年度比4,238百万円収入減）となりました。これは主に、売上債権が12,344百万円増加し、法人税等を7,304百万円支払った一方、税金等調整前当期純利益を21,235百万円計上し、仕入債務が11,598百万円増加、減価償却費を3,170百万円計上したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 19,289百万円の支出（前連結会計年度比15,025百万円支出増）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出が9,797百万円、有形固定資産の取得による支出が4,632百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4,122百万円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 10,465百万円の支出（前連結会計年度比2,048百万円支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,586百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が4,555百万円、配当金の支払額が3,556百万円あり、短期借入金が2,542百万円減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	34.7	35.0	31.9	33.0	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.9	66.5	72.3	67.9	87.7
債務償還年数 (年)	3.1	2.3	6.9	2.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.3	80.6	40.9	89.4	61.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

団塊の世代の高齢化及び少子化が急速に進んでいることから、将来にわたり国の医療費・介護費の抑制・単価の引き下げが継続されることが予測されます。また、医療介護総合確保推進法の施行を受け、2025年に向けた医療提供体制の改革が進み、地域包括ケアシステムの構築が進められております。

このような状況の下、当社グループは、SHIP理念及び“生命を守る人の環境づくり”というグループミッションの下、「医療」「保健」「福祉」「介護」「サービス」の分野において、最適なソリューションを一括で提供できるという高い能力を通じて、幅広いニーズに応えることで社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

次期(2022年3月期)の業績見通しにつきましては、下記のとおり見込んでおります。

<連結の業績見通し>

(単位：百万円、%)

	2022年3月期 (予想)			2021年3月期 (実績)	
		利益率	前年比		利益率
売上高	530,000	—	6.6	497,156	—
営業利益	22,500	4.2	3.2	21,800	4.4
経常利益	22,500	4.2	3.4	21,761	4.4
親会社株主に帰属する当期純利益	12,500	2.4	1.8	12,280	2.5

2022年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、41円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,717	73,907
受取手形及び売掛金	95,623	113,720
電子記録債権	3,611	4,080
リース投資資産	3,500	3,349
商品及び製品	14,029	16,139
仕掛品	1,511	1,893
原材料及び貯蔵品	845	691
短期貸付金	1,790	2,406
その他	10,941	7,356
貸倒引当金	△71	△1,654
流動資産合計	210,499	221,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,569	34,378
減価償却累計額	△14,035	△14,917
建物及び構築物 (純額)	18,534	19,461
機械装置及び運搬具	6,515	8,039
減価償却累計額	△2,108	△2,704
機械装置及び運搬具 (純額)	4,406	5,335
土地	16,100	15,947
賃貸不動産	14,703	14,599
減価償却累計額	△3,489	△3,691
賃貸不動産 (純額)	11,213	10,907
建設仮勘定	3,673	2,629
その他	11,511	12,863
減価償却累計額	△8,424	△9,203
その他 (純額)	3,086	3,659
有形固定資産合計	57,014	57,941
無形固定資産		
のれん	8,548	9,604
その他	972	976
無形固定資産合計	9,520	10,581
投資その他の資産		
投資有価証券	14,535	26,125
長期貸付金	7,810	7,655
退職給付に係る資産	1,131	936
繰延税金資産	3,435	3,443
破産更生債権等	68	65
差入保証金	5,571	6,509
その他	1,002	1,088
貸倒引当金	△1,716	△1,739
投資その他の資産合計	31,838	44,085
固定資産合計	98,373	112,607
資産合計	308,873	334,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,121	102,209
電子記録債務	19,598	21,481
短期借入金	935	1,248
1年内返済予定の長期借入金	4,555	5,926
未払法人税等	4,400	6,168
賞与引当金	2,194	2,508
その他	11,308	12,400
流動負債合計	133,115	151,942
固定負債		
新株予約権付社債	25,091	25,066
長期借入金	36,987	32,721
退職給付に係る負債	2,873	2,902
繰延税金負債	919	1,652
資産除去債務	838	849
その他	4,365	4,260
固定負債合計	71,076	67,451
負債合計	204,191	219,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,895	23,891
利益剰余金	74,841	83,565
自己株式	△14,447	△15,526
株主資本合計	99,841	107,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,019	3,923
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△152	68
退職給付に係る調整累計額	75	△35
その他の包括利益累計額合計	1,942	3,957
非支配株主持分	2,897	3,663
純資産合計	104,681	115,103
負債純資産合計	308,873	334,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	484,395	497,156
売上原価	434,768	442,670
売上総利益	49,627	54,486
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,418	1,507
給料及び手当	10,231	10,968
賞与	1,355	1,445
退職給付費用	448	431
賞与引当金繰入額	963	1,147
その他	16,415	17,185
販売費及び一般管理費合計	30,832	32,685
営業利益	18,794	21,800
営業外収益		
受取利息	391	313
受取配当金	288	281
負ののれん償却額	116	—
持分法による投資利益	38	—
貸倒引当金戻入額	380	—
為替差益	—	119
補助金収入	—	298
その他	287	416
営業外収益合計	1,502	1,430
営業外費用		
支払利息	268	325
持分法による投資損失	—	40
為替差損	27	—
貸倒引当金繰入額	—	631
支払手数料	6	219
その他	63	251
営業外費用合計	365	1,468
経常利益	19,931	21,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	193	5
投資有価証券売却益	—	27
その他	0	2
特別利益合計	194	35
特別損失		
段階取得に係る差損	—	92
固定資産売却損	4	6
固定資産除却損	14	148
投資有価証券評価損	78	—
減損損失	152	271
その他	6	42
特別損失合計	255	561
税金等調整前当期純利益	19,870	21,235
法人税、住民税及び事業税	7,962	8,975
法人税等調整額	79	△102
法人税等合計	8,041	8,873
当期純利益	11,828	12,362
非支配株主に帰属する当期純利益	25	82
親会社株主に帰属する当期純利益	11,803	12,280

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	11,828	12,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,059	1,904
為替換算調整勘定	△179	285
退職給付に係る調整額	49	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	△1,190	2,079
包括利益	10,638	14,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,676	14,295
非支配株主に係る包括利益	△38	146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	23,921	66,372	△13,447	92,399
当期変動額					
剰余金の配当			△3,334		△3,334
親会社株主に帰属する当期純利益			11,803		11,803
自己株式の取得				△1,000	△1,000
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		△26			△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△26	8,469	△1,000	7,442
当期末残高	15,553	23,895	74,841	△14,447	99,841

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,079	—	△84	26	3,021	2,314	97,734
当期変動額							
剰余金の配当							△3,334
親会社株主に帰属する当期純利益							11,803
自己株式の取得							△1,000
連結範囲の変動							—
連結子会社の増資による持分の増減							△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,059	—	△68	49	△1,078	582	△495
当期変動額合計	△1,059	—	△68	49	△1,078	582	6,946
当期末残高	2,019	—	△152	75	1,942	2,897	104,681

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,553	23,895	74,841	△14,447	99,841
当期変動額					
剰余金の配当			△3,556		△3,556
親会社株主に帰属する当期純利益			12,280		12,280
自己株式の取得				△1,078	△1,078
連結範囲の変動		△4			△4
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	8,724	△1,078	7,641
当期末残高	15,553	23,891	83,565	△15,526	107,483

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,019	—	△152	75	1,942	2,897	104,681
当期変動額							
剰余金の配当							△3,556
親会社株主に帰属する当期純利益							12,280
自己株式の取得							△1,078
連結範囲の変動							△4
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,904	0	220	△110	2,014	765	2,780
当期変動額合計	1,904	0	220	△110	2,014	765	10,422
当期末残高	3,923	0	68	△35	3,957	3,663	115,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,870	21,235
減価償却費	3,135	3,170
減損損失	152	271
のれん償却額	1,718	1,957
負ののれん償却額	△116	—
持分法による投資損益 (△は益)	△38	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153	312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△558	1,498
リース投資資産の増減額 (△は増加)	300	151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	△36
有形固定資産売却損益 (△は益)	△189	1
有形固定資産除却損	10	21
無形固定資産除却損	3	127
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	78	—
受取利息及び受取配当金	△680	△595
支払利息	268	325
売上債権の増減額 (△は増加)	2,768	△12,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18	△1,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,092	11,598
その他	1,246	710
小計	31,309	26,757
利息及び配当金の受取額	674	642
利息の支払額	△268	△323
法人税等の支払額	△7,705	△7,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,010	19,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△219	△218
定期預金の払戻による収入	172	167
有形固定資産の取得による支出	△3,544	△4,632
有形固定資産の売却による収入	479	499
無形固定資産の取得による支出	△268	△378
短期貸付けによる支出	△620	△849
短期貸付金の回収による収入	240	241
長期貸付けによる支出	△11	△143
長期貸付金の回収による収入	1,763	266
投資有価証券の取得による支出	△1,375	△408
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	140
関係会社株式の取得による支出	—	△9,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,003	△4,122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	117	—
その他	6	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,264	△19,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△495	△2,542
長期借入れによる収入	1,871	1,586
長期借入金の返済による支出	△5,871	△4,555
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,078
配当金の支払額	△3,334	△3,556
非支配株主への配当金の支払額	△90	△69
非支配株主からの払込みによる収入	731	—
リース債務の返済による支出	△227	△248
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,416	△10,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,316	△9,859
現金及び現金同等物の期首残高	71,494	82,810
現金及び現金同等物の期末残高	82,810	72,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増加してきたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社ごとの事業内容に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「トータルパックプロデュース事業」、「メディカルサプライ事業」、「ライフケア事業」及び「調剤薬局事業」の4つを報告セグメントとしております。

「トータルパックプロデュース事業」は、医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉・介護施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等を行っております。「メディカルサプライ事業」は、医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等を行っております。「ライフケア事業」は、老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務等を行っております。「調剤薬局事業」は、調剤薬局の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	100,688	325,664	23,929	27,050	477,332	7,062	484,395	—	484,395
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,662	1,101	210	8,403	12,378	328	12,707	△12,707	—
計	103,350	326,766	24,139	35,454	489,711	7,390	497,102	△12,707	484,395
セグメント利益	9,620	5,035	1,770	2,661	19,087	449	19,537	△742	18,794
セグメント資産	97,121	128,558	24,272	20,558	270,511	3,940	274,452	34,420	308,873
その他の項目									
減価償却費	1,584	473	641	268	2,968	57	3,025	110	3,135
のれんの償却額	106	626	401	517	1,653	65	1,718	—	1,718
負ののれんの 償却額	116	—	—	—	116	—	116	—	116
減損損失	—	152	—	—	152	—	152	—	152
持分法適用会社 への投資額	339	—	—	—	339	—	339	—	339
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,008	1,217	313	342	4,882	45	4,928	236	5,165

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業、建物総合管理事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△742百万円には、セグメント間取引消去△85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△659百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額34,420百万円には、セグメント間取引消去△13,152百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,690百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額236百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	99,959	337,244	24,571	27,070	488,847	8,309	497,156	—	497,156
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,445	3,218	228	27,410	34,303	473	34,777	△34,777	—
計	103,405	340,463	24,800	54,481	523,150	8,782	531,933	△34,777	497,156
セグメント利益	9,634	6,715	2,237	2,884	21,471	591	22,063	△263	21,800
セグメント資産	115,715	139,498	34,449	25,753	315,416	4,223	319,640	14,857	334,498
その他の項目									
減価償却費	1,557	564	622	283	3,028	65	3,093	76	3,170
のれんの償却額	413	532	401	538	1,886	70	1,957	—	1,957
減損損失	—	209	33	27	271	—	271	—	271
持分法適用会社 への投資額	393	—	9,621	—	10,015	—	10,015	—	10,015
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,186	2,953	295	375	4,811	29	4,841	110	4,951

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業、建物総合管理事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△263百万円には、セグメント間取引消去△77百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△175百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,857百万円には、セグメント間取引消去△19,340百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,300百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	933	2,686	2,628	1,821	8,069	478	—	8,548
(負ののれん)								
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額及び負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	トータル バックプロ デュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計			
(のれん)								
当期末残高	3,589	1,943	2,226	1,436	9,196	408	—	9,604

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,073円35銭	1,181円14銭
1株当たり当期純利益	124円02銭	129円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	112円62銭	117円95銭

(注) 1 当社は、2021年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,803	12,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,803	12,280
普通株式の期中平均株式数(株)	95,175,182	94,470,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△16	△16
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△17)	(△17)
普通株式増加数(株)	9,482,129	9,503,636
(うち新株予約権付社債(株))	(9,482,129)	(9,503,636)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,681	115,103
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,897	3,663
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,897)	(3,663)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,784	111,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	94,828,146	94,350,346

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年3月5日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしました。

(1) 分割の目的

株式分割を実施することで、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

(2) 分割方法

2021年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	50,834,700株
② 今回の分割により増加する株式数	50,834,700株
③ 株式分割後の発行済株式総数	101,669,400株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	128,000,000株

(4) 効力発生日

2021年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。